第87回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

リケンテクノス株式会社

当社は、第87回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.rikentechnos.co.jp/）に掲載しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　20社

・連結子会社の名称　進興電線株式会社
株式会社協栄樹脂製作所
リケンテクノスインターナショナル株式会社
リケンケミカルプロダクツ株式会社
リケンファブロ株式会社
リケンタイランドカンパニーリミテッド
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド
PT.リケンインドネシア
上海理研塑料有限公司
理研食品包装（江蘇）有限公司
理元（上海）貿易有限公司
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション
リケンベトナムカンパニーリミテッド
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド
リケンU.S.A.コーポレーション
リムテックコーポレーション
リケンエラストマーズコーポレーション
リケンテクノスヨーロッパB.V.

（2）持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数　なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が３ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３年～47年

機械装置及び運搬具　４年～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産　当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・役員賞与引当金　当社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要	「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。 信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。 また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は95,067千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。 また、当該株式の期末株式数は301千株、期中平均株式数は、331千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

2．会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4,593千円増加し、税金等調整前当期純利益は10,550千円減少し、資本剰余金が10,550千円増加しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	55,509,469千円
（2）裏書手形割引高	5,040千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	66,113千株	－千株	－千株	66,113千株

（2）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

・平成27年６月19日開催の第86回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	299,519千円
１株当たり配当金額	５円
基準日	平成27年３月31日
効力発生日	平成27年６月22日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金1,799千円は含まれておりません。

・平成27年11月６日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	299,652千円
１株当たり配当金額	５円
基準日	平成27年９月30日
効力発生日	平成27年12月２日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金1,665千円は含まれておりません。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

・平成28年６月24日開催の第87回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	299,810千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当金額	５円
基準日	平成28年３月31日
効力発生日	平成28年６月27日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金1,506千円は含まれておりません。

（3）当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	8,528,784株
新株予約権の数	800個

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金及び社債による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	14,207,006	14,207,006	－
（2）受取手形及び売掛金	22,774,907		
貸倒引当金	△154,949		
	22,619,958	22,688,684	68,726
（3）短期貸付金	4,460	4,460	0
（4）投資有価証券	4,123,525	4,123,525	－
（5）長期貸付金	7,928	7,928	0
資産計	40,962,878	41,031,604	68,726
（1）支払手形及び買掛金	16,836,244	16,836,244	－
（2）短期借入金	7,186,504	7,186,504	0
（3）１年以内返済予定の長期借入金	502,435	507,622	5,186
（4）リース債務（流動負債）	19,933	19,933	0
（5）未払法人税等	457,872	457,872	－
（6）未払消費税等	227,376	227,376	－
（7）社債	4,000,000	4,032,968	32,968
（8）長期借入金	2,886,697	2,889,156	2,458
（9）リース債務（固定負債）	14,701	14,701	0
負債計	32,131,766	32,172,380	40,613
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）短期貸付金、（5）長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（5）未払法人税等、（6）未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金、（4）リース債務（流動負債）、（9）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）１年以内返済予定の長期借入金、（8）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（「（2）受取手形及び売掛金」参照）。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上額386,001千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　669円00銭

（2）１株当たり当期純利益　41円41銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～47年 機械装置　８年 工具器具備品　２年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。）
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。
各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

③ 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。
持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。
信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。
また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は95,067千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。 また、当該株式の期末株式数は301千株、期中平均株式数は331千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　38,733,425千円

（2）保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

リケンベトナムカンパニーリミテッド	2,028,420千円
リケンエラストマーズコーポレーション	1,711,236千円
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	752,000千円
上海理研塑料有限公司	669,911千円
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	177,120千円
PT.リケンインドネシア	155,261千円
リムテックコーポレーション	143,679千円
理研食品包装（江蘇）有限公司	120,757千円
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	116,662千円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,003,832千円
② 短期金銭債務	55,125千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	5,929,040千円
② 仕入高	405,267千円
③ 販売費及び一般管理費	48,741千円
④ 営業取引以外の取引高	1,093,797千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式　6,151,654株

（注）普通株式には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式301,200株が含まれております。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,035千円
退職給付引当金	630,905千円
減損損失	471,445千円
資産除去債務	47,421千円
賞与引当金	146,762千円
未払事業所税	2,081千円
投資有価証券評価損	196,849千円
関係会社株式評価損	71,085千円
関係会社出資金評価損	299,222千円
その他有価証券評価差額金	3,828千円
その他	128,765千円
繰延税金資産小計	2,025,404千円
評価性引当額	△760,455千円
繰延税金資産合計	1,264,948千円
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△33,383千円
前払年金費用	△224,107千円
特別償却準備金	△30,734千円
固定資産圧縮積立金	△141,135千円
その他有価証券評価差額金	△512,520千円
繰延税金負債合計	△941,880千円
繰延税金資産の純額	323,068千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10％及び32.34％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.86％、平成30年４月１日以降のものについては30.62％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,522千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58,234千円減少し、特別償却準備金が1,599千円、固定資産圧縮積立金が7,537千円、その他有価証券評価差額金が28,574千円それぞれ増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科目	期末残高
子会社	リケンエラストマーズコーポレーション	所有 直接　75.5%	資金の出資	増資の引受（注１）	640,050	—	—
子会社	リケンU.S.A.コーポレーション	所有 直接 100.0%	資金の出資 当社製品の販売	減資による払戻（注２）	351,567	—	—
子会社	リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	所有 直接　83.3% 間接　16.7%	資金の出資 当社製品の販売	増資の引受（注３）	123,385	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）平成27年６月８日に5,100千ドルの増資を引き受けております。

（注２）平成27年12月22日に2,900千ドルの減資を受けております。

（注３）平成28年２月５日に1,200百万ウォンの増資を引き受けております。

（注４）取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

7．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　607円30銭

（2）１株当たり当期純利益　27円85銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、自己株式数には株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めております。